



第5章

創業支援の「対象者」に関する考え方

1. 「性別・年齢」にみる創業希望者の特徴
2. 「勤務歴」にみる創業希望者の特徴
3. 「創業ステージ」にみる創業希望者の特徴

第5章のポイント：創業支援の対象者の適切な設定のために

対象者を限定した創業支援の取組とポイント

論点	創業支援の取組のポイント
女性を対象とした創業支援に取り組む際、どのような考えの下、実施すると良いか？	■女性の創業希望者には悩みや不安を一人で抱えがちな傾向がある。そのため、まずは女性の相談スタッフからなる支援窓口の設置や、女性の先輩起業家との交流イベントの開催などを行うことが有効である。 ■創業希望者のなかには子育て中の女性もいるが、創業支援の場づくりにおいては、託児サービス等のハード面の整備よりも、「いかに話を丁寧に聞いてあげるか」というソフト面の支援が重要である。

論点	創業支援の取組のポイント
シニア層を対象とした創業支援に取り組む際、どのような考えの下、実施すると良いか？	■シニア層は創業に際して金融機関などから資金調達をしないなど「無理をしない」人が多いと考えられている。また、これまでの職歴のなかで培ってきた知識・ノウハウを活かしコンサルティング事業で創業を希望する人が多い。 ■創業希望者は商品・サービス等に関する知識やノウハウを既に有する場合が多いため、主に販路開拓やブランディングなどに支援ニーズがある。

創業ステージの異なる創業希望者・創業者に対する支援の考え方

論点	創業支援の取組のポイント
多摩地域の創業支援セミナーには、既に創業している者も含め、創業ステージが異なる創業希望者が参加している。こうした現況のなかで、どのような考えの下、支援に取り組むと良いか？	■創業支援セミナーには、起業イメージの具体化に向けた情報収集ニーズや各種手続等の支援ニーズを有する「初期段階の創業希望者」から、顧客確保や販路開拓のニーズを有する「既に創業している者」まで様々な創業希望者・創業者が混在して参加している。 ■創業ステージ固有のニーズや課題に対応する必要があることを念頭に、定期的・継続的な対象者の属性把握を行い、各事業の企画・実施に活かしていくことが重要である。

1. 「性別・年齢」にみる創業希望者の特徴

■多摩・島しょ地域市町村の約4割が「女性に限定した創業支援の取組」を実施

⇨「対象を限定した取組は実施していない」とする市町村が6割強

■多摩地域の創業希望者の特徴

○創業支援セミナーには、近年、女性の参加者が増加傾向

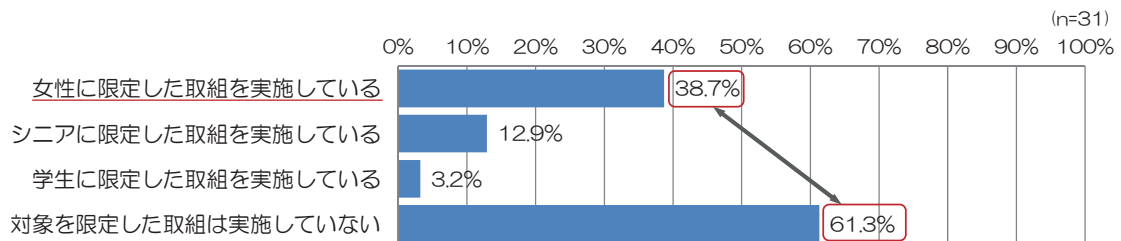
⇒女性の社会参画、主婦等の再就職・就業継続の一形態としての創業

(1) 性別・年齢別に対象を限定した創業支援の取組

多摩・島しょ地域市町村では、女性やシニアなど「対象を限定した取組は実施していない」(61.3%)とするところが6割強を占めている【図表 41】。一方、約4割の市町村が対象を限定した創業支援を実施しており、その全てが「女性」に限定した取組を実施している。

なお、創業支援の現場では、創業希望の女性の場合は「創業は難しいと一人で考えてしまいがち」な傾向があると指摘されている。このことから、女性への創業を促す手始めとして、地域に居住する創業希望者を募りセミナー(交流会)を開催し、創業希望者同士あるいは先輩経営者とのコラボレーションを通じて具体的な後押しをしていくことも一案である。また、ライフステージのなかでキャリアを中断した女性を対象に創業を呼び掛けることも支援の一つとして考えられる。

図表 41 対象を限定した創業支援の取組の実施有無〔MA〕 【市町村アンケート】



女性に限定した取組 (回答例)	- 女性に限定した創業塾・セミナー、交流会の開催 - 女性に限定した創業資金の融資あっ旋、貸付・利子補給
シニアに限定した取組 (回答例)	- シニアに限定したセミナー、相談会の開催 - シニアに限定した創業資金の融資あっ旋、貸付・利子補給
学生に限定した取組 (回答例)	大学に対する学生の起業に関するアンケートの実施

注釈) 多摩・島しょ地域 39 市町村の回答のうち、無回答の市町村を除く集計結果を示す。

資料) 「多摩・島しょ地域市町村を対象とした創業支援に関するアンケート調査」より作成

一方、多摩・島しょ地域市町村ではシニア（12.9％）や学生（3.2％）に限定した創業支援を行うところは必ずしも多くはない【図表 41】。

なお、シニア層に限定した創業支援を行う担当者は、シニア層の特徴として「無理をしない創業」、「自分の知識・ノウハウを活かしたコンサルティング業としての創業」を挙げている。特に後者の点からシニア層の創業希望者は、創業に向けた事業に必要な知識やノウハウの習得よりも、販路開拓に向けた自らが提供可能なサービス等に関するアピール手法の習得などにニーズがあるものと推察される。

取組のヒント

【創業支援に取り組む現場担当者の声④】

～シニア層の創業の特徴～

- ◆シニア層は創業に資金調達をしないなど「無理をしない」というイメージがある。また、前職での販路や外注先の活用を通じてビジネスを行う傾向がみられ、チャレンジに近い部分が少なく、創業という点で捉えにくい面もある。
- ◆これまでの職業経験の延長でビジネスを考えている方が少なくないことから、創業支援の窓口に相談に行くというマインドの方は比較的少ないように感じている。

【創業支援に取り組む現場担当者E】

- ◆現在のところ、シニア層向けの創業支援として事業化しているものは、本年度からはじめて創業支援セミナーのみである。
- ◆シニア層については、どのような方が、どのような業種で、どのような起業をしたいのかというニーズが分からないなか、シニア向けの支援事業の立ち上げに際しては、「①これまでの経験を活かしコンサルティング等を主たる事業として創業するパターン」「②第2の仕事として全く異なる分野で創業するパターン」があるのではないかと考えていた。
- ◆本年度シニア層向けにセミナーを開催するなかで、前者①のスキルを活かしたコンサルティング系の仕事を希望する方が比較的多いことが分かった。また、セミナー参加者と接するなかで、「どのように自分を売り出していくか」といった点に課題やニーズを抱えていることが少しずつわかってきた。

【創業支援に取り組む現場担当者F】

事例紹介⑨

【女性を対象とした創業支援の取組①】 —神奈川県横浜市—

【女性を対象とした創業支援の取組背景、女性の創業の特徴】

- ◆横浜市では市の中期計画や国の政策方針などに基づき、女性の活躍促進に力を入れている。
- ◆女性の創業の傾向としては、生活に密着した身近な視点から美容関連サービスや小売業で創業するケースが比較的多いと感じている。最近では、海外にも目を向けたグローバルな視点での創業を考えている女性も出てきている。

【取組の概要：「F-SUS よこはま」について】

- ◆横浜市では女性向けのスタートアップオフィス（入居期間—上限3年間）として、関内に「F-SUS よこはま」を設置し、（公財）横浜企業経営支援財団が運営を行っている。
- ◆（公財）横浜企業経営支援財団では、女性の中小企業診断士を中心とした女性起業家支援チームが経営相談に応じている。こちらでは「F-SUS よこはま」会員はもちろん、市内の女性経営者も無料で利用することができる（事前予約制）。また、「女性経営者ステップアップ講座」等も実施している。



【取組の概要：「女性起業UPルーム」について】

- ◆「F-SUS よこはま」とは別に、（公財）横浜市男女共同参画推進協会では、男女共同参画センター横浜に「女性起業UPルーム」を設けている。「女性起業UPルーム」では、「起業準備相談・HP 診断」、「起業準備セミナー」や「女性起業家たまご塾」を開催するなど、創業へのきっかけ作りからプラン作成までをサポートしている。

【女性を対象とした創業支援に対する考え方】

- ◆女性の働き方の一つの選択肢として起業を目指す女性がでてきたことで、起業家の成長段階や抱える課題が多様化してきている印象を受けている。個々の状況に応じた一層きめ細やかな支援が必要だと考えている。
- ◆引き続き、多くの女性が起業にチャレンジしやすい環境を整え、スムーズな事業の立ち上げと成長発展を後押ししていくことが重要だと考えている。

事例 紹介⑩

【女性を対象とした創業支援の取組②】 —東京都豊島区—

【女性を対象とした創業支援の取組背景】

- ◆豊島区では、区内中小商工業の振興や創業者の経営支援等を行うことを目的に、平成 22 年度に「としまビジネスサポートセンター」を設置し、窓口での相談事業を中心に取組を行っている。（※としまビジネスサポートセンターについてはP108 事例⑩を参照）
- ◆女性の起業相談者が増えてきたことを踏まえ、平成 27 年度から「サクラヌ biz 応援プロジェクト」と称し、女性経営者と女性創業者の支援に力を入れている。こうした取組を始めることにした経緯として次の3点が挙げられる。

①女性活躍の推進という国の方針

②区が設置した会議からの提案

- * 平成 26 年に豊島区が有識者会議により“消滅可能性都市”と指摘された。若手女性の人口増加を目指し、豊島区在住・在勤の女性の声を聞くために、30 人程度を集めて「F1 会議」を開催した。そのなかで、女性が輝ける場所としての起業支援という提案があった。なお、豊島区女性のニックネーム「サクラヌ」も F1 会議にて提案された。

③「としまビジネスサポートセンター」に寄せられる女性の創業相談件数の増加

- * 同センターの創業相談窓口に寄せられる女性の創業希望者からの相談は、平成 25 年度は 19%で約5人に1人であったが、平成 27 年度 12 月には約 26%（約 4 人に 1 人）となりニーズの高まりがみられた。



- ◆中小企業白書によると、起業家における課題の第 1 位は「経営知識の習得」であり、特に女性はその割合が高い。また、「としまビジネスサポートセンター」における創業相談では、男性よりも女性の方が来場回数が多い。男性の場合は、窓口で指導を受けた内容を踏まえ自分で試行してみる方が多く、女性の場合は、疑問点を窓口に来て質問する方が多い傾向にある。継続支援へのニーズが特に高いと思われる女性起業家に特化した事業を行い、創業後の成長につなげることとしている。

【女性を対象とした創業支援に対する考え方・示唆】

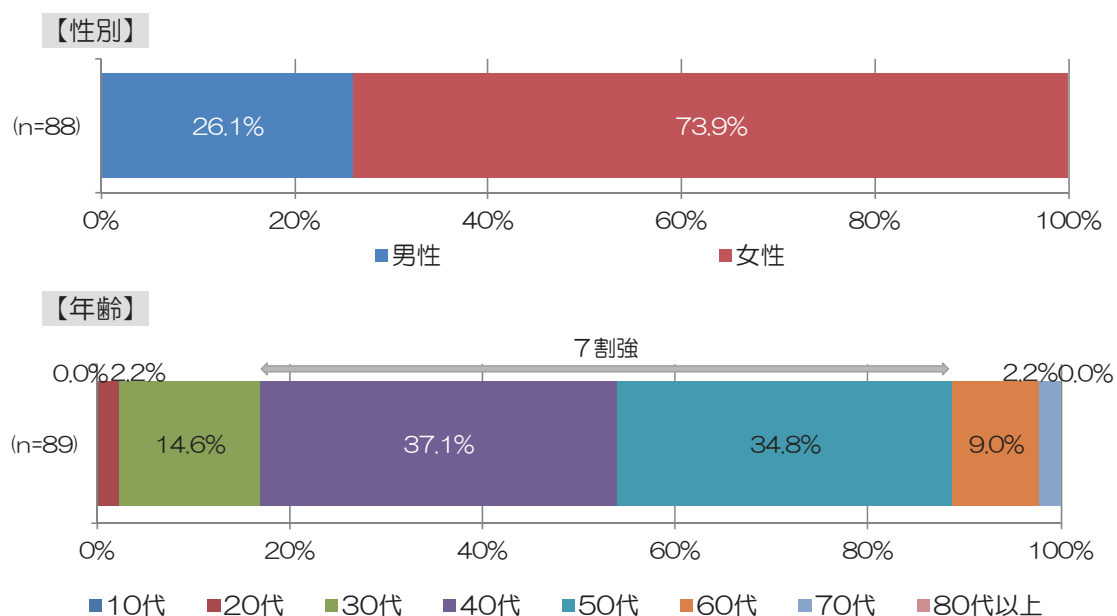
- ◆平成 27 年度開催した女性起業塾や女性起業家・経営者交流会は、全ての回において「一時保育あり」という形で開催した。子育てをしながら起業を目指す“起業ママ”に配慮した事業実施であったが、交流会では、参加者 50 名のうち、一時保育を活用した方は 1 名であった。創業支援において、どこまで保育に関するハード面の環境整備のニーズがあるか、まだ不透明なところがある。
- ◆平成 27 年度女性起業家・経営者交流会は定員 30 名を大幅に上回る 50 名が参加した。また、女性起業塾参加者に交流会に関するアンケートを取ったところ、96%が「参加したい。」との回答であった。女性の創業支援において「仲間づくり」、「コミュニティづくり」という要素は重要であると考ええる。

（２）創業支援セミナー参加者（創業希望者）の属性

多摩・島しょ地域における創業支援事業計画の策定団体（第５回までに認定を受けた 18 市）が実施する創業支援セミナーへの参加者（本調査研究における創業希望者アンケートの回答者）の属性をみると、参加者の約 7 割を女性が占め、40 代～50 代で全体の 7 割強を占めている【図表 42】。

ただし、下欄に紹介した創業支援担当者の現状認識にもあるように、多摩地域の創業支援セミナーでは「男性」の参加者の方が多く、年齢別にみると「30～40 代」の創業希望者が多いとされる。そのため、本調査研究で実施した創業支援セミナーの参加者属性に関する調査結果には一定の留意が必要である。

図表 42 創業支援セミナーの参加者の属性（性別・年齢）〔SA〕【創業希望者アンケート】



注釈）産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づき開催された創業支援セミナーの参加者 92 名の回答のうち、無回答を除く集計結果を示す。

資料）「多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査」より作成

【多摩地域の創業支援セミナーの参加者の特徴（現場担当者への聞き取り）】

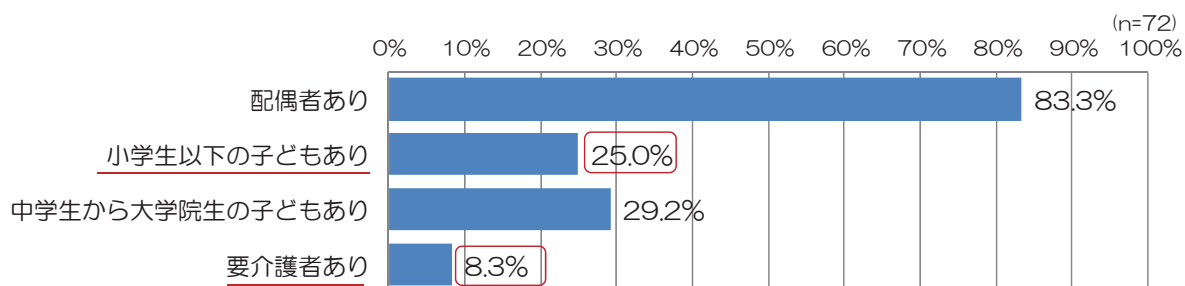
- ◆ 近年、創業支援セミナーへの女性の参加は増加傾向にある。しかしながら、依然として男性の参加者の方が多い。なお、セミナーによっては女性に限定したセミナーも開催されているため、セミナーごとの参加者をみると女性の方が多い場合もある。
- ◆ 多摩地域では 30～40 代の創業希望者が多い。なお、市町村によってはシニア層の創業をテーマとしたセミナーを開催している場合もあるため、個別にみると年配の方が多い場合もある。

セミナー参加者の家族構成をみると、「小学生以下の子どもあり」（25.0％）とする者が2割強を占め、「要介護者あり」（8.3％）とする者も1割弱みられる【図表 43】。

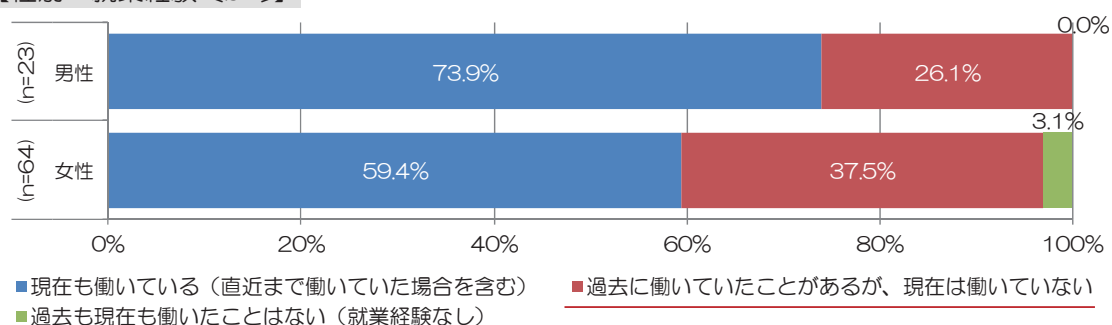
また、性別ごとに創業希望者のこれまでの就業経験をみると、女性では結婚・出産等によるものと推察される「過去に働いていたことがあるが、現在は働いていない」（37.5％）とする者が多く、全体の約4割を占めている。加えて、中小企業庁の先行調査【図表 44】では「年齢に関係なく働くことができるから」、「性別に関係なく働くことができるから」、「家事や子育て、介護をしながら柔軟な働き方ができるため」といった点が、女性起業家の創業を志した特徴的な理由として捉えられていることから、創業が主婦等の再就職や就業継続の一形態となっていることがうかがえる。

図表 43 創業支援セミナーの参加者の属性（家族構成・就業経験）【創業希望者アンケート】

【家族構成〔MA〕】



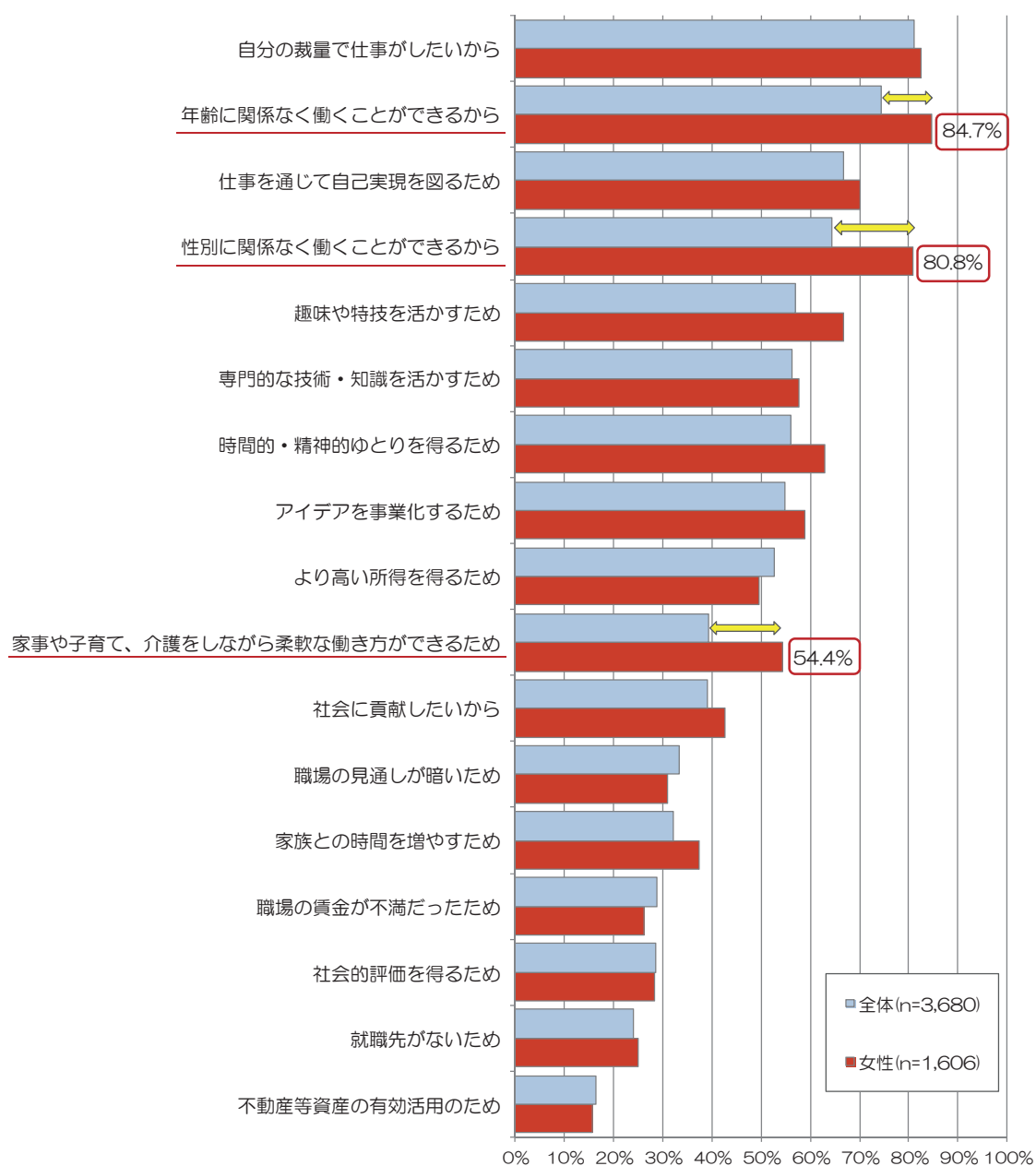
【性別×就業経験〔SA〕】



注釈) 産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づき開催された創業支援セミナーの参加者 92 名の回答のうち、無回答を除く集計結果を示す。

資料) 「多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査」より作成

図表 44 起業を志した理由（女性起業家の特徴）〔MA〕 【全国データ】〔再掲〕

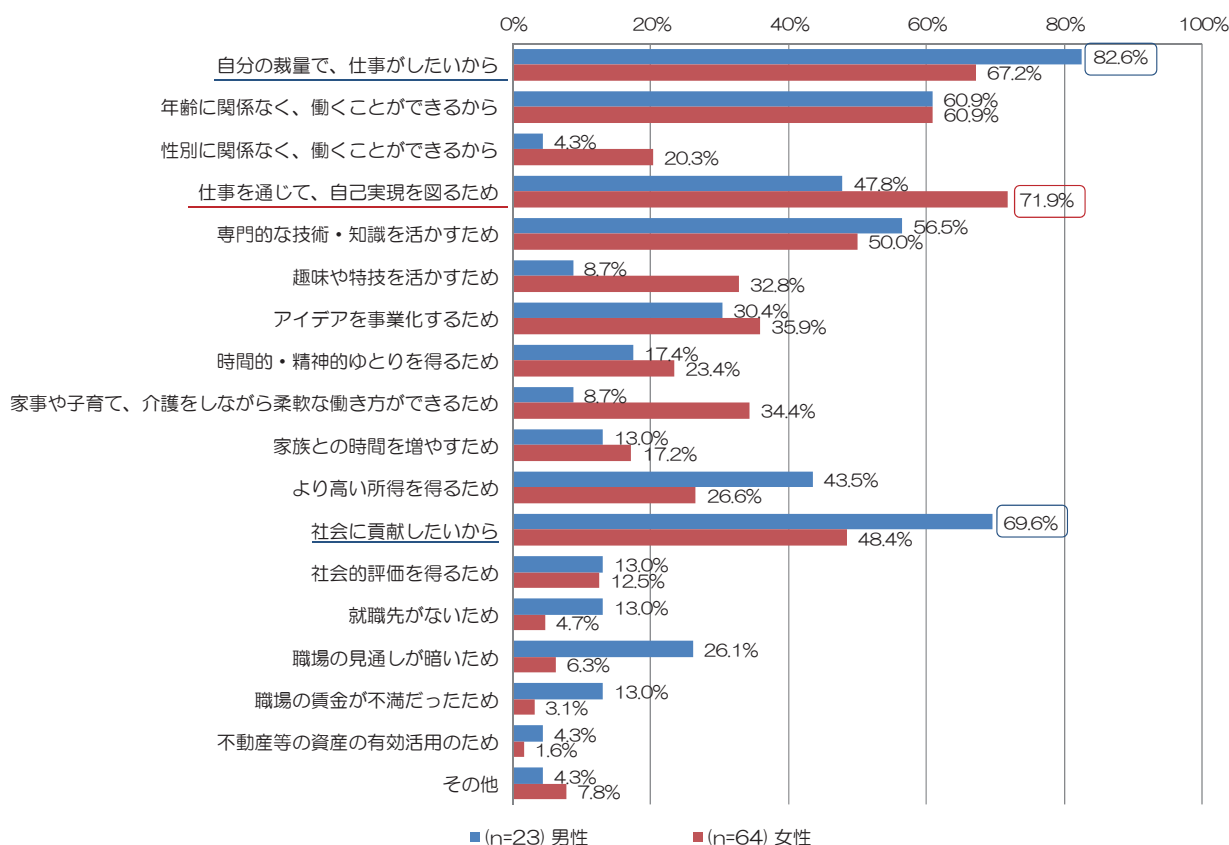


注釈) データ出典：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013年、三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

資料) 中小企業庁 (2014) 「2014年中小企業白書」より作成

また、セミナー参加者の創業を希望する理由については、男性では「自分の裁量で仕事がしたい」(82.6%)、「社会に貢献したい」(69.6%)といった理由を挙げる者が比較的多い。これに対して女性では、「仕事を通じて自己実現を図るため」(71.9%)という点を重視する傾向があることから、創業支援は女性の社会参画や自己実現に寄与するものであると推察される【図表 45】。

図表 45 創業支援セミナー参加者の属性（創業理由）〔MA〕 【創業希望者アンケート】



区分	男 性	女 性
第1位	自分の裁量で、仕事がしたいから	仕事を通じて、自己実現を図るため
第2位	社会に貢献したいから	自分の裁量で、仕事がしたいから
第3位	年齢に関係なく、働くことができるから	年齢に関係なく、働くことができるから
第4位	専門的な技術・知識を活かすため	専門的な技術・知識を活かすため
第5位	仕事を通じて、自己実現を図るため	社会に貢献したいから

【多摩地域の創業希望者に関する性別ごとの特徴（参考：図表 44・45）】

■男性に特徴的な回答

「自分の裁量で、仕事がしたいから」、「社会に貢献したいから」、「より高い所得を得るため」

■女性に特徴的な回答

「仕事を通じて、自己実現を図るため」、「家事や子育て、介護をしながら柔軟な働き方ができるため」

注釈) 産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づき開催された創業支援セミナーの参加者 92 名の回答のうち、無回答を除く集計結果を示す。

資料) 「多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査」より作成

2. 「勤務歴」にみる創業希望者の特徴

■創業希望者のほぼ全てが、過去に勤務歴を有する。

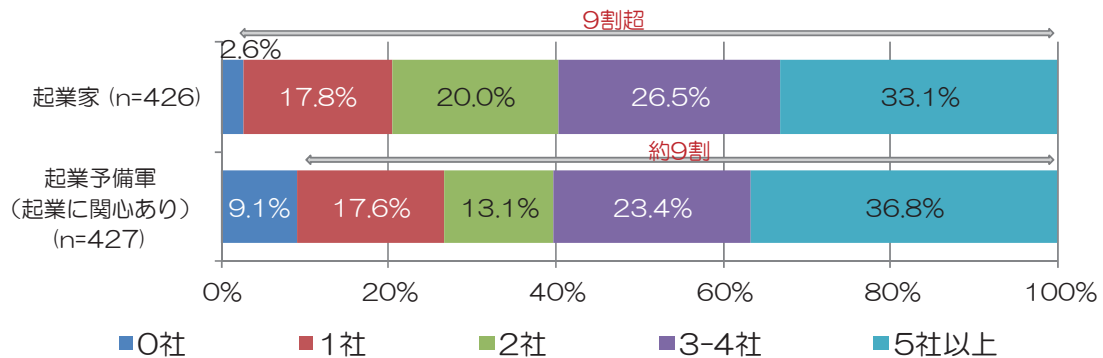
○我が国では勤務先を退職し創業する形態（スピノフ型）を選択する者が多い。

⇒ 過去の勤務先と取引や協力関係がない場合は、販路等の開拓支援が重要となる。

（１）我が国の創業希望者の勤務歴に係る創業類型

我が国では起業家・起業予備軍ともに、企業で１社以上の勤務歴を有する者が９割を超えており、これまで企業等で働いた経験や職務を通じて培ったネットワークがない者の創業は極めて少ないとみられる【図表 46】。

図表 46 創業希望者の勤務歴[SA] 【全国データ】



注釈) 「起業家」：平成 21 年以降に自分で開業した者

「起業予備軍」：事業経営の経験はないが、起業に関心がある者

資料) 日本政策金融公庫総合研究所（2015 年）「起業と起業意識に関する調査」より作成

こうしたことから、創業を企業等の過去の勤務先との関係から整理することは、創業に関する類型整理のポイントの一つであると考えられる【図表 47・48】。

過去の勤務先との関係性が一定程度強い「のれん分け型」、「分社型」の創業類型の場合は、産業や地域経済の活力を押し上げる存在になり得る可能性がある。一方、創業形態の過半数を占める「スピノフ型」、「独自型」の創業類型の場合は、企業の明確な支援・協力がないことが多く、生産協力や販路開拓などの面で困難を抱えることも少なくないと推察される。

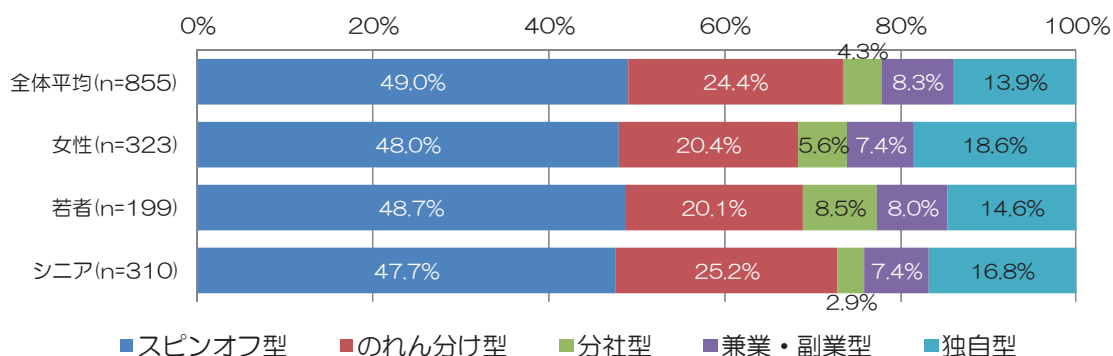
創業支援セミナーの参加者には「顧客の確保」などに課題を抱える創業希望者・創業者が一定数占めていること【P82 図表 59】を踏まえると、こうした「スピノフ型」、「独自型」の者こそが、市町村や商工会議所などの身近な支援窓口で相談に応じるべき主対象と捉えることもできる。

図表 47 勤務歴に係る創業形態の類型

スピノフ型	創業者が勤務先企業などを退職し、創業する形態（例：脱サラ）
のれん分け型	勤務先企業などと緩やかな関係を保ちつつ、独立し創業する形態
分社型	親企業などの指揮系統の下で、分社または関連会社として創業する形態
兼業・副業型	創業者が勤務先企業などを退職することなく、兼業・副業として創業する形態
独自型	創業者が企業などにおける勤務経験なしに、独自に創業する形態

資料) 中小企業庁「中小企業経営状況実態調査」における創業形態の類型及び中小企業庁「2014 年中小企業白書」を参考に作成

図表 48 勤務歴に係る創業形態ごとの構成比【SA】 【全国データ】



注釈) データ出典：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013 年、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)

資料) 中小企業庁 (2014 年)「2014 年中小企業白書」より作成

また、多摩地域には大学と連携しベンチャー企業の育成や成長支援を行う取組やインキュベーション施設もみられる。こうした事例では、「大学の研究成果を活かした創業」や「大学の研究者との連携による創業」が行われており、研究開発型のベンチャー企業が比較的多いことから、事業が軌道に乗るまでには一定期間を要するものが多いと考えられる。その一方で、地域に新たな産業を創出するという観点から、こうした企業には大きな期待が寄せられている。

なお、このような大学発ベンチャー企業のインキュベーション施設卒業後の受け皿づくりは、域内で「ふ化」した創業者の域外流出防止のために重要である。

事例 紹介⑪

【大学発ベンチャー、研究開発型のベンチャーに対する創業支援】

ー農工大・多摩小金井ベンチャーポーター

【施設の概要】

- ◆農工大・多摩小金井ベンチャーポーターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、(独)中小企業基盤整備機構、東京農工大学（以下「農工大」という。）、東京都、小金井市の4者協定により設立された大学連携型インキュベーション施設である。
- ◆農工大・多摩小金井ベンチャーポーターは、(独)中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設のなかでも大学内にある数少ないインキュベーション施設である。また、都心から30分以内にある唯一のインキュベーション施設という特徴も有する。
- ◆施設内にはオフィス4室、また化学実験やバイオ実験などが可能なウェットラボが17室あり、ウェットラボタイプの部屋を有する数少ないインキュベーション施設である。
- ◆施設の入居期間の上限は5年であるが、それ以降も2年毎に審査を経て契約更新を行っており、現在入居8年目になる企業もある。なお、入居期限は設けていないが、ベンチャー企業の成長を促すインキュベーション施設であることから10年程度で施設を卒業してもらうようにしている。

【入居事業者の特徴】

- ◆施設にはバイオ系のベンチャー企業に加え、情報系や工学系のベンチャー企業が入居している。また、入居している企業には技術の集大成のような企業も多い。そのため、社長の年齢も比較的高く、35歳でも若いくらいである。
- ◆(独)中小企業基盤整備機構では、農工大・多摩小金井ベンチャーポーターを「創業支援施設」と位置付けているが、入居を希望してくる企業は立ち上げ直後の企業ばかりではなく、すでに利益計上している企業も少なくない。当施設はウェットラボも有することから、外部に立地する場合に多額の設備投資を必要とするベンチャー企業や入居施設を見つけにくいバイオ系ベンチャーを中心に利用ニーズが高い。(入居率はほぼ100%となっている)

【支援の概要】

- ◆農工大・多摩小金井ベンチャーポーターのミッションは、①入居事業者の事業化促進、②地域とのネットワークづくり、③農工大・多摩ベンチャーポーターの入居率の向上である。
- ◆①事業化促進については、4名のインキュベーションマネージャーを中心に、販路開拓、資金確保、人材確保、経営支援、助成金・展示会情報の提供などあらゆる相談を受けている。なお、入居企業の社長の多くが技術者出身であることから、特に入居事業者からの相談のうち「販路開拓」と「資金確保」に関する相談を受けることが多い。

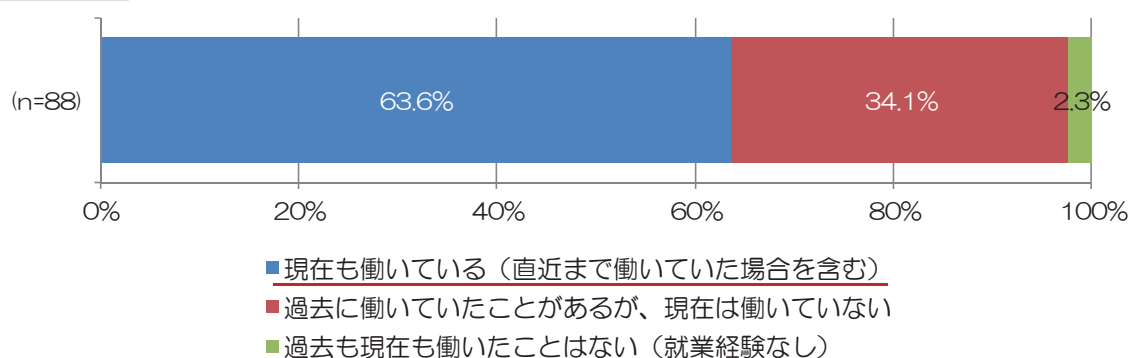
（２）創業支援セミナー参加者（創業希望者）の勤務歴に係る特徴

多摩地域における創業支援セミナー参加者の６割強は、「現在も働いている（直近まで働いていた場合を含む）」（63.6％）としている。なお、過去に就業経験を有する者も含め、ほぼ全ての参加者が企業等で就業した経験を有する。

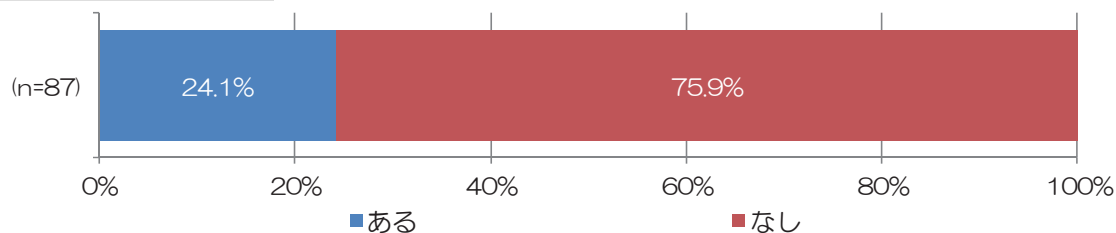
また、これまでに事業や企業経営に携わった経験を有する者や過去に起業の経験を有する者については、それぞれ２割強を占めている【図表 49】。

図表 49 創業支援セミナー参加者の属性（就業・起業の経験）〔SA〕【創業希望者アンケート】

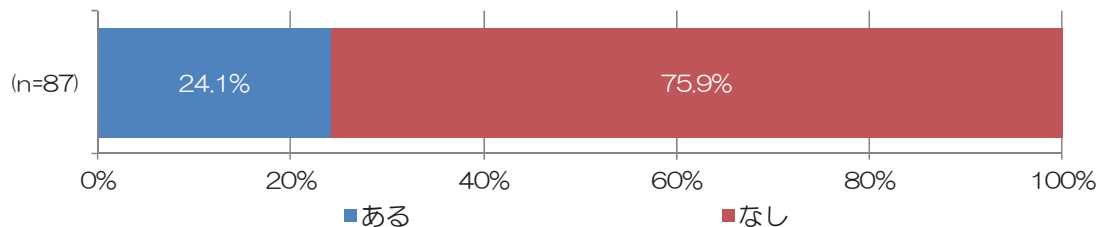
【就業経験】



【事業・企業経営の経験】



【起業の経験】



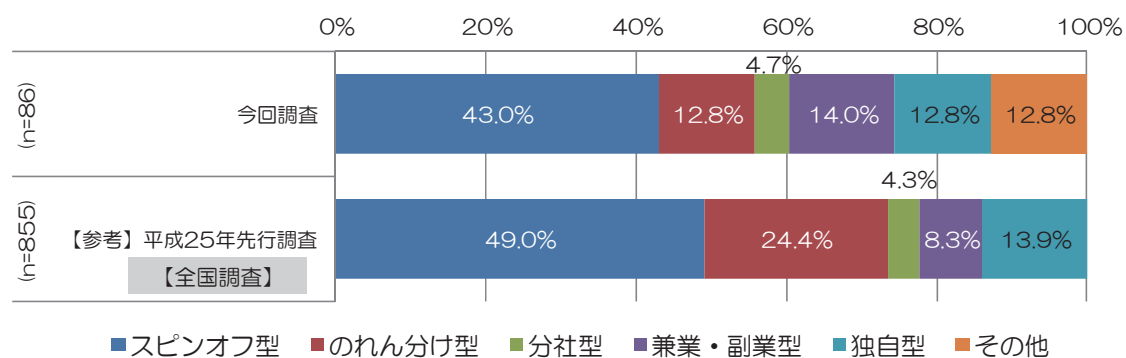
注釈）産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づき開催された創業支援セミナーの参加者 92 名の回答のうち、無回答を除く集計結果を示す。

資料）「多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査」より作成

多摩地域のセミナー参加者の創業に際しての過去の勤務先との関係については、約4割が「スピンオフ型（これまで勤めていた企業などを退職し、その企業とは関係を持たない形で創業）」であることを想定している。また、「のれん分け型（これまで勤めていた企業などと緩やかな関係を保ちつつ、独立して創業）」や「兼業・副業型（これまで勤めていた企業などを退職することなく、兼業・副業として創業）」など、過去の勤務先とのネットワークを活かし新たな事業を立ち上げることを想定する者も少なくない。なお、中小企業庁の先行調査の結果に比べ、多摩地域では「のれん分け型」が比較的少ないことが推察される【図表 50】。

全体として、「スピンオフ型」や「独自型（これまで企業などに勤めた経験はなく独自に創業）」など、過去の勤務先と特段の関係がない者が約半数みられる。このことから、こうした層に対する開業を支援し、創業後の販路等の開拓支援を行っていくことは、事業が軌道に乗り成長していくために重要と考えられる。

図表 50 創業支援セミナー参加者の属性（過去の勤務先との関係）〔SA〕【創業希望者アンケート】



注釈 1) 平成 25 年先行調査：データ出典－「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」（2013 年、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）

注釈 2) 今回調査（多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査）では、選択肢に「その他」を設けているため、先行調査と選択肢が完全に一致するものではない。

資料) 「多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査」及び中小企業庁（2014）「2014 年中小企業白書」より作成

3. 「創業ステージ」にみる創業希望者の特徴

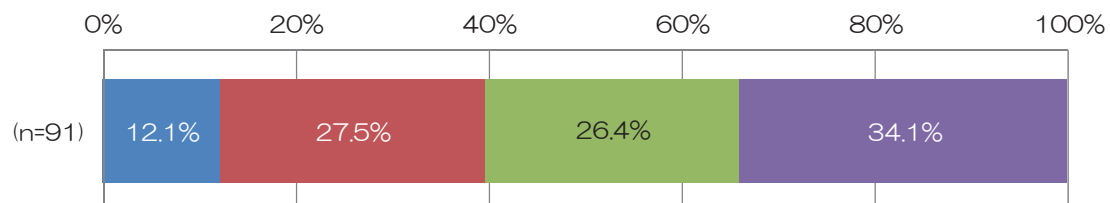
- 多摩地域の創業支援セミナーには、創業希望者のみならず「創業済」の者が一定数参加
- 創業セミナー参加者の3割強が「既に起業をしている」
- 一方、3割弱が「将来的に起業をしたいと考えているが、まだ事業内容は漠然としている」という初期段階の創業希望者
- ⇒ 創業支援セミナーには、創業希望者に加え創業者が参加している。様々なニーズが混在していることを踏まえ、セミナーのテーマ設定を行うことが重要

（1）多摩地域の創業支援セミナー参加者（創業希望者）の創業ステージ

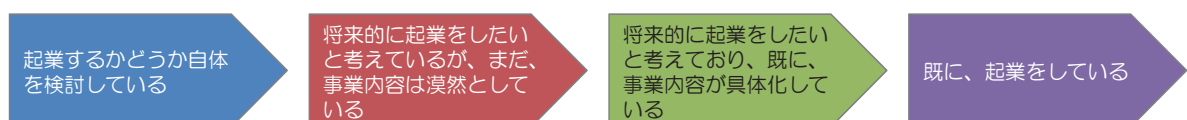
多摩地域における創業支援セミナー参加者のうち、「既に起業をしている」（34.1％）者が3割強を占めている。他方、創業に向けた初期の検討段階にあたる「将来的に起業をしたいと考えているが、まだ事業内容は漠然としている」（27.5％）とする参加者も3割弱みられる【図表 51】。

そのため、現行の創業支援セミナーには様々なステージの者が存在することから、後段で記載するようにセミナー参加者のニーズには、創業希望者のニーズとして想定される「創業イメージを具体化するための情報提供」や「起業に伴う各種手続等に関する支援」と、創業者のニーズとして想定される「顧客の確保や販路開拓」の両面が混在しているものと推察される。

図表 51 創業支援セミナーの参加者の属性（創業の具体化の度合い）〔SA〕【創業希望者アンケート】



- 起業するかどうか自体を検討している
- 将来的に起業をしたいと考えているが、まだ、事業内容は漠然としている
- 将来的に起業をしたいと考えており、既に、事業内容が具体化している
- 既に、起業をしている

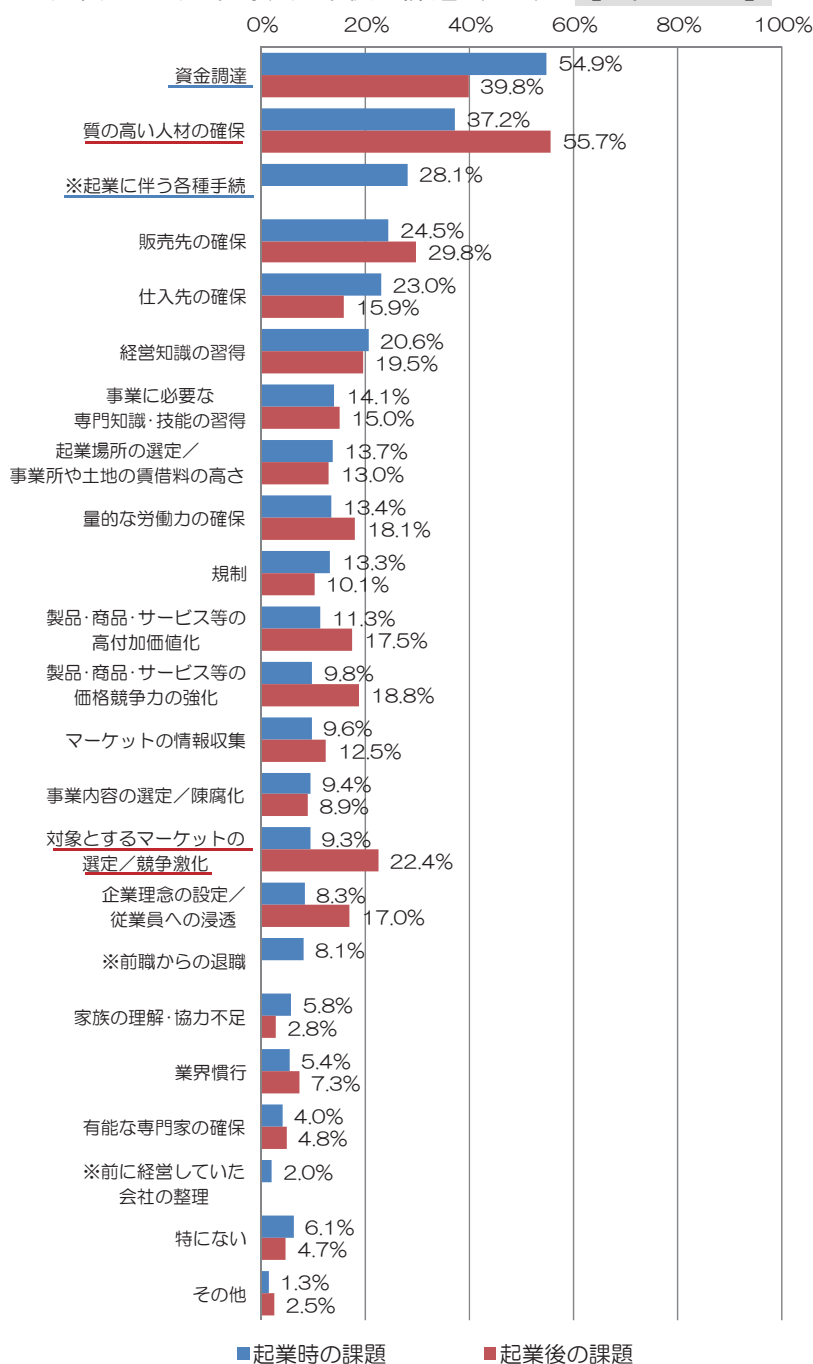


注釈) 産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づき開催された創業支援セミナーの参加者 92 名の回答のうち、無回答を除く集計結果を示す。

資料) 「多摩・島しょ地域における創業希望者を対象としたアンケート調査」より作成

なお、中小企業庁の先行調査によると、起業時と起業後の課題は異なり、起業前・起業時には、「資金調達」や「手続面」に関する課題が特徴的である一方、起業後のステージでは、「人材確保」や「マーケットの選定」などの課題が顕著であることがうかがえる【図表 52】。こうした点を踏まえ、創業支援セミナー参加者のニーズを的確に把握しつつ、適切なテーマやプログラムを企画・提供していくことが重要である。

図表 52 起業時、起業後の課題【MA】 【全国データ】



注釈 1) データ出典：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」(2010 年)帝国データバンク
 注釈 2) グラフの凡例における「※」印は、起業時のみに対し尋ねた選択肢であることを表す。
 資料) 中小企業庁 (2011 年)「2011 年中小企業白書」より作成

（２）支援対象者に関する行政担当者の想定と実像の違い

多摩・島しょ地域市町村の創業支援担当者は、支援策を実施するにあたり、創業希望者のなかでも「起業を考えており、事業内容が具体化している人」（30.6%+25.0%）を主な対象として想定している【図表 53】。

しかし、実際の創業支援策の利用者としては「起業を考えているが、事業内容は漠然としている人」（30.0%）が多いと認識しており、行政施策の想定と現実の利用との間にはミスマッチが存在している。そのため、創業支援セミナー等を開催する場合には、まだ創業のイメージが具体化していない創業希望者が一定数参加することを踏まえた支援プログラムを企画する必要があると考えられる。

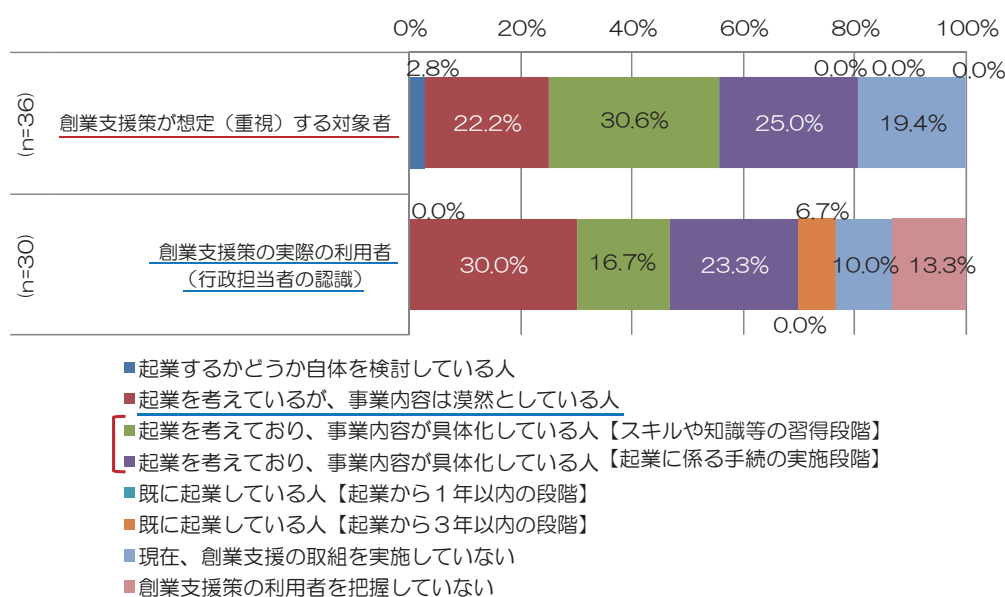
【参考】想定される創業支援セミナー参加者のニーズ（例）

- ①創業のイメージを固める・具体化するための情報収集ニーズ
- ②具体的に創業に必要な各種手続等に関する支援ニーズ
- ③創業後の顧客確保や販路開拓などの様々なニーズ

なお、創業には知識やノウハウ、資金や販路開拓のためのネットワーク等が必要であり、創業後、事業が軌道に乗るまでには超えなければならないリスクが数多くある。こうした点を踏まえ、特に、事業内容が漠然としている者に対し創業支援を行う際には、「背中を押す」だけでなく、「創業に伴うリスクを適切に認識させること」も重要である。

また、創業支援策を実施するにあたり、まずは利用者の置かれている状況や利用背景を把握し理解することが重要であるところ、「創業支援策の利用者を把握していない」（13.3%）とする市町村も 1 割程度みられる。創業希望者の「創業の検討へ向けた具体度」を把握することが、ニーズに応じた支援策の企画・提供につながるため、定期的・継続的に創業支援の対象者の属性等を把握することが重要である。

図表 53 創業支援策の想定対象と実際の利用者像【SA】 【市町村アンケート】



注釈）多摩・島しょ地域 39 市町村の回答のうち、無回答の市町村を除く集計結果を示す。
資料）「多摩・島しょ地域市町村を対象とした創業支援に関するアンケート調査」より作成

多摩・島しょ地域における創業支援の想定対象者あるいは重視する対象者については、対象者の創業段階と当該対象者への支援策との関係をみたところ、いずれの創業段階においても、「低金利融資制度、税制その他経済的な優遇措置」や「起業・経営に関する講座やセミナー」を挙げる団体が複数みられる【図表 54】。

また、「事業内容が漠然としている創業希望者」や「創業に向けたスキル・知識等を習得している段階の創業希望者」に対する施策としては、「創業支援に関する相談窓口の設置」を挙げるところが比較的多くみられる。加えて、近年「起業を共に行う仲間と出会える場所の提供」に取り組む市町村が増えつつあるが、多摩・島しょ地域においてこうした取組を行う市町村では、「創業に向けたスキル・知識等を習得している段階の創業希望者」を対象と考えていることがわかる。

一方、「創業に向けた手続を実施している段階の創業希望者」には、連携する「商工会・商工会議所の紹介」を支援策として挙げるところが多い。

こうしたことから、既に創業に向け事業内容が具体化している創業希望者と、事業内容がまだ具体化しきっていない創業希望者とでは、市町村の創業支援担当者が想定する支援策は異なり、特に後者については窓口相談を通じた丁寧な案内や情報提供を行うところが多いものと考えられる。

図表 54 創業支援が「想定（重視）する対象者」と「当該対象者に対する創業支援策」 【市町村アンケート】

創業支援策 想定（重視）する対象者	起業を考えている が、事業内容は 漠然としている人	事業内容が具体化 している人 (スキル、知識等 の習得段階)	事業内容が具体化 している人 (起業に係る手続 の実施段階)
	回答団体 8	回答団体 11	回答団体 9
1.低金利融資制度、税制 その他経済的な優遇措置	3	4	4
2.起業に伴う各種手続に係る支援	1	2	1
3.ビジネスコンテスト	0	1	0
4.顧客の確保に係る支援	1	1	1
5.人材バンク（技術者や経理人材等）	0	0	0
6.PCやデスク等が使えるスペースの無償提供	1	1	0
7.保育施設支援・家事支援・介護支援	0	0	0
8.創業支援に関する相談窓口の設置（自市町村）	6	4	1
9.他の公的機関（東京都中小企業基盤整備機構等）の紹介	0	0	1
10.商工会・商工会議所の紹介	1	3	5
11.金融機関（信用金庫、銀行等）の紹介	1	2	2
12.民間の起業支援者（コンサルタント等）の紹介	0	0	0
13.起業・経営に関する講座やセミナー	6	7	4
14.起業を共に行う仲間と出会える場所の提供	1	4	2
15.先輩経営者による起業指導	0	1	1
16.インターネット等による起業家が情報交換を行う場所の提供	0	1	0
17.インターネット等による起業・経営に関する情報提供	0	0	0

注釈 1) 上表では、「創業支援策が想定（重視）する対象者〔SA〕に対し、今後実施したい取組〔MA〕」として回答したものについて集計した。（網掛け箇所：取組について3団体以上が回答したもの）

注釈 2) 多摩・島しょ地域 39 市町村の回答のうち、無回答の市町村を除く集計結果を示す。

資料)「多摩・島しょ地域市町村を対象とした創業支援に関するアンケート調査」より作成